

令和7年度デジタル田園都市国家構想交付分 事業実施結果 個票

交付対象事業名	コンビニ交付サービス導入事業(デジタル実装タイプ-TYPE1)			
事業の目的	マイナンバーカードを利用し、コンビニエンスストア等で自治体基盤クラウドシステム(BCL)を活用したコンビニ交付システムの構築を導入することにより、役場開庁時間外でも各種証明書を交付することが可能である。また、申請書の記入が不要、来庁不要となり、住民の利便性向上が期待できる。併せて、マイナンバーカードの利活用場面が増加することで、様々な行政サービスの展開も期待できる。			
個別事業の内容	【計画】10,808千円 【実績】10,804千円 〈R5.4～R6.1〉 ・BCLサービス申込申請 ・システム構築・試験関係 ・住民向け周知・広報 〈R6.2～〉 ・住民票の写し、印鑑証明書のコンビニ交付による発行 ・サービス導入による住民の満足度の計測 コンビニエンスストア等で自治体基盤クラウドシステム(BCL)を活用したコンビニ交付システムの構築を導入することにより、令和6年2月からコンビニでの住民票の写し、印鑑証明書の取得が可能となった。今年度においては、目標値の達成には至らなかったが、役場開庁時間外でも各種証明書の取得が可能となったことから、利便性の向上と庁舎来庁への負担軽減が図れたと考えている。 マイナンバーカードの交付率は伸びているが、コンビニ交付の普及が進んでいないと感じるため今後も更なるサービスの普及に向けて、引き続き広報を活動に力を入れていく。			
本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月はR7年3月				
指標	指標値 (～累計)	R7実績値 (2025)	達成度	実績値に対する事業効果及び考察 (要因分析、要改善事項等)
① コンビニ交付の住民票の写し、印鑑証明書の発行件数	1,000 件	432 件	43%	指標①、②、③の実績値より、マイナンバーカードの交付率は伸びているが、コンビニ交付の普及がまだまだ進んでいないと感じている。指標④については、実際にコンビニ交付を利用したことのある方は満足度が比較的高い。
② ①のうち、土日・時間外における証明書発行件数	500 件	164 件	33%	
③ マイナンバーカードの交付率	95 %	111 %	117%	
④ コンビニ交付サービス導入による住民の満足度向上	60 %	69 %	115%	
上島町総合戦略等推進会議による評価			実績値を踏まえた事業の今後について(担当課)	
●総合戦略のKPI達成に有効な事業であったか ☒ 有効であった ☐ 有効とは言えない ●事業実績評価 (非常に効果的であった 相当程度効果があった 効果があった 効果がなかった) ●今後の方針 (発展 ・ 改善 ・ 継続 中止 ・ 終了)			●今後の方針 (発展 ・ 改善 ・ 継続 中止 ・ 終了) ●今後の方針の理由 住民の利便性の向上と職員の業務量軽減に繋がるよう、コンビニ交付サービスの普及促進のPRを引き続き行っていく。	

デジタル田園都市国家構想交付金

事業名	コンビニ交付サービス導入事業										
交付金の種類	デジタル実装タイプ TYPE1	総事業費 (千円)	10,808	計画額 (千円)	10,808	実績額 (千円)	10,804	担当課	住民課	担当者	大岡 真由美

事業の概要	取組内容	目標	目標達成度
マイナンバーカードを利用し、コンビニエンスストア等で自治体基盤クラウドシステム(BCL)を活用したコンビニ交付システムの構築を導入することにより、役場開庁時間外でも各種証明書を交付することが可能である。また、申請書の記入が不要、来庁不要となり、住民の利便性向上が期待できる。併せて、マイナンバーカードの利活用場面が増加することで、様々な行政サービスの展開も期待できる。	コンビニ交付の住民票の写し、印鑑証明書の発行	①コンビニ交付の住民票の写し、印鑑証明書発行件数 1000件 ②①のうち、土日・時間外における証明書発行件数 500件 ③マイナンバーカードの交付率 95% ④コンビニ交付サービス導入による住民の満足度向上 60%	①発行件数 432件 【達成度 43%】 ②①のうち土日・時間外における発行件数 164件 【達成度 33%】 ③マイナンバーカード交付率 111% 【達成度 117%】 ④コンビニ交付サービス導入による住民の満足度 69% 【達成度 115%】

事業計画(変更計画) (P)	実行(D) ※計画に対する実績	評価(C)・改善(A) ※実施後の分析、検証とその対策
(1)コンビニ交付の住民票の写し、印鑑証明書の発行	コンビニ交付の住民票の写し、印鑑証明書の発行	デジタル田園都市国家構想交付金事業を活用し、コンビニエンスストア等で自治体基盤クラウドシステム(BCL)を活用したコンビニ交付システムの構築を導入することにより、令和6年2月からコンビニでの住民票の写し、印鑑証明書の取得が可能となった。 その結果、発行件数は432件、そのうち土日・時間外における発行件数は164件であり、利便性の向上と庁舎来庁の負担軽減が図れた。コンビニ交付を利用したことのある方は満足度が比較的高い。その一方、発行件数について目標値の達成には至らなかったことからコンビニ交付の普及が進んでいないと感じている。今後も利用者の増加を目指し、広報やホームページでの周知に努める。